

- ▶ 令和元年度から森林環境譲与税による取組を市町村が実施することとなったが、市町村には森林・林業に関する専門職員がおらず、実施体制や技術等が十分でない。
- ▶ そこで、神奈川県森林協会内に相談窓口となるサポートセンター及び人材バンクを設置し、同税に係る市町村の取組を支援する。
- ▶ 令和6年度の市町村支援においては、
 - ・ 県内市町村を訪問し、支援内容の把握に努め、助言・指導を行った。研修会等を計9回開催し、市町村職員等の知識の向上に努めた。
 - ・ 木材利用等の経験の少ない市町村に専門の相談員を派遣する「かながわ木材・木育アドバイザー」事業を実施した。
- ▶ 令和7年度は、新たな事業を実施する市町村に対し重点的に支援するとともに、県産木材の利用・森林整備の推進について取り組む。

□ 事業内容

1 市町村林政支援業務委託事業

- ・ 市町村が森林環境譲与税に関する取組を実施するにあたり、相談対応や技術研修会等を行うサポートセンター及び人材バンクを設置する。神奈川県森林協会に業務を委託し、専任の技術職員2名を配置する。

【事業費】 26,934千円（うち譲与税26,934千円）

【実績】

(1) かながわ市町村林政サポートセンターの設置

- ・ 県内全33市町村を巡回訪問し、取組状況の聞き取りを行った。
- ・ 市町村からの相談に対し、現地調査も含め支援を行った。
- ・ 研修会等を計9回実施し、延べ54市町村（延べ447人）の参加があった。

(2) 人材バンクの設置（かながわ市町村林政サポーター登録制度）

- ・ 技術者リストに7名を登録。求職者の紹介実績はなかった。

(3) 「かながわ木造・木育アドバイザー」相談員を派遣（計39回）

□ 工夫・留意した点

- ・ 県内全市町村を会員としている林業関係団体（神奈川県森林協会）へ業務を委託することで、市町村支援の円滑な実施を図っている。
- ・ 各地域の林業普及指導担当者と情報共有を密に行い、サポートセンターと林業普及指導業務が連携して効果的な市町村支援を実施できるよう留意している。

□ 取組の効果

- ・ 前年度に小中学校向けに木育を強調した木造・木育アドバイザーの普及リーフレットを作成・配布し制度の普及を図ったこともあり、多くの相談が寄せられ、木育・環境教育の推進につながった。
- ・ 施設の内装木質化を計画している市町村に対し、木造・木育アドバイザーによる支援と平行して助言を行い、事業実施に向けて前進した。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：134,859千円	②私有林人工林面積（※1）：16,504ha
③人口（※2）：9,237,337人	④林業就業者数（※2）：522人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より



（町有緑地整備の現地指導対応）



（森林空間利用研修）



（地域材活用視察研修）

- ▶ 森林環境譲与税の目的を達成するため、森林整備に加え、木材利用を積極的に促進し、CO2の固定を進めていくことが本県の重要な役割となっている。
- ▶ そこで、建築主が木造施設等を選択し建築を行うことで抑制される炭素排出量や固定される炭素量の価値に対して助成し、さらにはその効果について普及・PRする事業を行う。

□ 事業内容

神奈川県まちなもり創出事業補助金

- (1) 補助先 県産木材を一定量以上使用した木造施設等を整備する建築主
- (2) 補助内容 県内の木造施設の固定する炭素等への助成

(3) 補助額

- 定額 炭素排出抑制効果 2,000 円/㎡（木質化の場合は計上しない）
炭素固定効果 4,000 円/㎡（県産木材の場合 8,000 円/㎡）
- 上限 非住宅施設 10,000 千円
一戸建住宅 500千円
非住宅施設の内装等木質化 2,000千円

【事業費】 34,824千円（うち譲与税34,824千円）

【実績】 補助件数 90件

木材使用量 1,835㎡（うち県産木材867㎡）

□ 工夫・留意した点

- ・炭素固定効果や炭素排出量の抑制効果を貨幣化した額を補助する仕組みとしている。
- ・額の算定には林野庁の「費用対効果算定指針」「事業評価参考単価表」を用いた。
- ・木造施設等に固定された炭素量を申請者に認識してもらうために、木造施設に使用された木材量やCO2固定量を記した「かながわ木づくりエコ認証書」を交付している。

□ 取組の効果

- ・木造施設の環境負荷の低さや、木材の持つ炭素固定機能を広く県民に周知すると共に、譲与税に対する理解や脱炭素社会の実現に寄与することができた。
- ・県や施工工務店のHP及び住宅見学会等を通じて広く周知することで、当事業（森林環境譲与税）の内容や、木材利用促進による脱炭素効果について更なる普及PRができた。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：134,859千円	②私有林人工林面積（※1）：16,504ha
③人口（※2）：9,237,337人	④林業就業者数（※2）：522人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より



(施工例1)



(施工例2)



(施工例3)